

～原材料の高騰や町内の高齢化の進行や人手不足の影響に不安感～

宝達志水町商工会では、平成 31 年 3 月に中小企業庁に認定された経営発達支援計画に基づき、「地域内の経済動向に関する情報」として、地域内事業者から、経営等に関する悩みや問題点をお伺いしております。

今回当商工会経営指導員が令和元年 5 月から 6 月にかけて地域内事業者からお伺いした内容を以下の通り取りまとめました。

○北陸地域の総合経済動向

令和元年 6 月 20 日に中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局が発表した北陸地域の総合経済動向(概要)によると、北陸地域の経済概況は、～一部に弱い動きがみられるものの、改善している～とあります。その資料に示された項目別の今月(平成 3 1 年 4 月指標を中心として)のポイントを以下に示します。

<生産>

鉱工業生産指数は、季節調整済指数で 98.9 となり、前月比 0.8%減と 4 か月連続で低下した。低下に寄与した業種は、(1) 電子部品・デバイス工業の「電子部品」、(2) 化学工業の「医薬品」となった。電子部品・デバイス工業が減少しているものの、化学工業、生産用機械工業は引き続き高水準を維持していることなどから、全体として判断を据え置き、4 か月連続で「高水準で推移しているものの、一部に弱い動きがみられる」とした。(前月比:電子部品・デバイス工業▲8.9%、化学工業▲8.1%、生産用機械工業+5.6%、金属製品工業▲6.7%、繊維工業▲1.4%)

<個人消費>

商業動態統計は、2 6 か月連続で前年を上回った。百貨店、スーパー、家電大型専門店、ホームセンターは前年を下回ったものの、ドラッグストア、コンビニエンスストアは前年を上回った。また乗用車販売は、2 か月連続で前年を下回った。個人消費全体では 1 1 か月連続で「持ち直し」とした。(前年同 月比:商業動態統計(全店ベース販売額)+0.3%、百貨店▲2.9%、スーパー▲0.7%、家電大型専門店▲1.2%、ドラッグストア+4.9%、ホームセンター▲8.3%、コンビニエンスストア+1.3%、乗用車新規登録台数▲0.1%)

<住宅投資>

新設住宅着工戸数は、主力の持家が 6 か月連続で前年を上回り、全体でも 5 か月連続で前年を上回ったことから、判断を「持ち直しの動き」から「持ち直し」に 2 か月ぶりに上方修正した。

<雇用>

有効求人倍率(季節調整済)は、1.98 倍と前月と同じく、引き続き高水準で推移しており、一方では有効求人数は 1 4 か月ぶりに前年を下回ったものの、有効求職者数は 2 か月連続で前年を下回り、労働需給の引き締まりがみられることから、1 7 か月連続で「着実に改善しており、労働需給の引き締まりがみられる」とした。

○当商工会の経営指導員が地域内事業者からお伺いした内容

慢性的な人手不足が心配

① 建設業関連

北陸新幹線開業から、公共工事(新幹線工事やのと里山海道等)の受注が増えている。また、同業他社(特に下請け関連)の人手不足や廃業等により受注単価は向上傾向にある。民間工事は、工場の新設や増設などの受注が完工をむかえつつあるものの、先の受注の見通しは立っていない状況である。

従業員の高齢化が進んでいる一方で、若者は外の仕事を敬遠している。若者の雇用確保のために労働環境

の整備が必要であるが、小規模零細企業にとっては、有給の取得や賃上げに急に対応することは厳しい。

町外での購買が依然として多い

② 商業関連

町内の若者は、勤務先が町外であることが多く、町内で買い物をすることが少ない。町内の高齢化が進み、高齢者が経営する地域の商店が廃業するなど、これまで地域で商品を購入していた高齢者が買い物する所が少なくなっている。一方で、高齢者に密着した対応をしている店は、競合も少なくなり、お客様に選んでいただいている。

キャッシュレスへの対応は、若い経営者は対応しているが、高齢の経営者にとっては対応は難しい。

一般的には高額商品を購入する人は減少しているが、まれに高額商品を購入する方もおり、その格差を感じる。

地域に密着したサービスを提供するほど顧客の高齢化が進む。

③ サービス業関連

近隣市町の格安カットチェーンの影響を受け、利用頻度や客単価が減少している。

町内の高齢化が進んでおり、地域に密着した経営を行えば行うほど、顧客は中高年～高齢者の割合が高い傾向にある。

若者は、景気低迷の中で育ち、保守的な価値観を持っているため、なかなか消費(特に高額商品の購入)をしない傾向にある。一方でゲームやスマホにはお金を使う傾向にある。

若者は少ないが、若者が求めるニーズに対応していかなくてはならないと感じている。

飲食店においては、仕入れ価格が上昇してきており、利益が圧迫されている。また、のと里山海道の無料化から車の流れが変わり、ランチ客は下げ止まっている。

さらに、いい道の駅のと千里浜ができてからさらにランチ客が減少している。

原材料や資材や運賃の値上げが利益を圧迫

④ 製造業関連

受注自体は、横ばいであるが、原材料価格の上昇、資材、運賃等の経費の増加が大きく、それを価格転嫁できていない(受注単価は低いまま)。

労働力不足を背景とした省力化設備関連の需要は、堅調である一方で、同業他社の規模縮小や廃業(経営者が高齢で後継者がいない企業)が発生している。

米中貿易摩擦、各国の政情不安など不透明感が増してきている中、今後の先が見通せない状況である。

人手不足に関する相談が多い

⑤ 金融機関

平成 30 年の町内の企業の傾向は、この 1 年間でよくなっている(増収、増益の企業が増えている傾向にある)。

住宅需要が増加しており、住宅ローンも増加傾向にある。

キャッシュレスへの対応については、以前は事業所の関心が薄かったが、最近は前向きになってきている。今後の景況感については、製造業では元請がブレーキを踏んでいる。今後、落ち込む警戒感が強くなっている。また、消費税増税による消費の落ち込みも予想される。

お客様から頂く相談としては、人手不足(離職者の補充)が多い。

以上